

第2回 国民的議論に関する検証会合 議事概要

- 1 日時： 平成24年8月27日（月） 10:00～12:09
- 2 場所： 中央合同庁舎 4 号館 共用第一特別会議室
- 3 出席者：

座 長	古川 元久	国家戦略担当大臣
構成員	稲井田 茂	一般社団法人共同通信社 編集局総合選挙センター次長
	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小幡 純子	上智大学法科大学院教授
	小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授
	佐藤 卓己	京都大学大学院教育学研究科准教授
	曾根 泰教	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
		慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センター長
	田中 愛治	早稲田大学理事・政治経済学術院教授
		Global-COE「制度構築の政治経済学」拠点リーダー
	松本 正生	埼玉大学経済学部教授
		埼玉大学社会調査研究センター長

4. 議題：
 1. 前回のご指摘事項を踏まえた各調査の特徴と調査事項について
 2. ＜課題3＞支持率の数字の解釈の仕方について
 3. ＜課題4＞論点の整理の仕方について
 4. 今後に向けた国民的議論の課題について
-

(開始時刻 10 時 00 分)

○下村内閣審議官 お待たせいたしました。定刻を過ぎましたので、これから第2回「国民的議論に関する検証会合」を開催させていただきます。

本日も、御多忙の中をお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。引き続きまして、今日も進行役は私、内閣広報室の下村が務めさせていただきます。

本日も、古川大臣、石田副大臣、そして大串政務官もこれから皆さんのお話をお伺いするということで、まず、古川大臣からごあいさつをお願いいたします。

○古川国家戦略担当大臣 おはようございます。先生方には、大変お忙しい中、今日もお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

前回、先週の水曜日の第1回会合におきましては、例えば一般に世論調査で把握される「世論（せろん）」をパブリックオピニオンである「輿論（よろん）」に昇華させる政治家の役割であるとか、またパブリックオピニオン「輿論（よろん）」をとらえるためには、表面的なデータのみならず、その背景にある理由やロジックをとらえることの必要性であるとか、また、先日行われた討論型世論調査などの結果も御報告をいただいて、こうした討論を行った上での国民の皆様方の変化、こうした意見の変化に加えて、決めかねるといふ国民の皆様方の意識の揺らぎといったものに着目することの重要性。こうした国民的な議論を整理するに当たって、示唆に富んださまざまな角度から御意見をいただきました。

先日も申し上げましたけれども、今、民主主義の在り方が問われていると思います。私どもは「熟議の民主主義」の実現に向けて、どうこのエネルギー問題のように難しい問題について、一般の国民の皆様方も含めた議論の仕方、あるいはそれを集約していくのにはどうしたらいいのか。こうした点について、先日は大変貴重な御意見をいただいたと思っております。こういう皆様方の意見をまとめていくものを、こういうオープンで、公正・中立な立場の先生方にお集まりいただいて議論をするということ自体も、熟議の民主主義を進めていく上では、私は大きな一歩ではないかと思っております。

今日は、支持率の数字の解釈の仕方や、論点項目等の妥当性につきまして御議論をいただくこととなります。

いずれにいたしましても、今回、私ども政府として、昨年原発事故を受けて、それまでのエネルギー政策を180度転換していくと。従来のような一部の電力会社が集中的にエネルギーを供給する構造を改めて、国民の皆様方が一人ひとり参加していただいて、皆さんもプレイヤーとして電気をつくったり、貯めたり、節約したりするという小規模分散ネットワーク型のエネルギー構造をつくっていく。この新しいエネルギー構造の構築のためには、国民の皆様方の一人ひとりの参加が不可欠でありますので、こうした検証作業にも、国民の皆様方の御関心をお寄せいただくことによりまして、これから政府が目指す新しいエネルギー社会の実現に向けて、国民の皆様の意識が更に高まることを期待したいと思っておりますので、今日も是非積極的な御議論をいただきますように、よろしくお願い申し上げます。

○下村内閣審議官 それでは、早速、議事を始めさせていただきたいと思います。

前回の検証会合では、まず初めに、検証の対象とすべき調査結果や情報は何なのかと。既に私たちがもうとりかかっております集計作業のやり方が正しいかどうかという意味で皆様に御相談を申し上げました。我々がやっている対象はこれとこれですというのをお示しして、これでよろしいかというのが第1点。

そしてもう一つは、その対象としているものの整理の仕方。現在こういう形で整理しているのですが、これでよろしいでしょうかという問いかけをさせていただきました。

前者の対象につきましては、今、取り上げているものについて、ひと通りすべてそのまま続行ということで続けております。また、後者のまとめ方につきましては、定量的なものと定性的なものという分け方で前回は考えましたが、平たく言えば、数字と言葉ですね。どんな数字なのか。そして、どういう言葉が語られているのか。この2点に着目したまとめ方をやっておりますがよろしいでしょうかということで、これについてもこの形でやっていくということで、引き続き、あの後も私たちは作業を続けております。

ただ、その確認の中で何点もの御指摘をちょうだいいたしましたので、今日はまず、前回、先生方からいただいた御指摘について、事務局としてどう対応しているかを説明させていただきます。

その後、まさに支持率の数字の解釈の仕方ですね。それぞれの数字をどういうふうに受け止めるべきなのか。そして更に、言葉の方ですね。論点の束ね方は具体的にこれで妥当なのかというところに話を具体的に進めていきたいと思います。

そのために、また資料を用意してございます。前回中間報告でしたが、今回は、その後かなり集計作業が進みました。パブリックコメントは9万件すべて集計に至っております。ホームページへの掲載は、事務的に大変時間がかかるので、今、順次行っております。

では、これを踏まえまして、まずは前回の御指摘事項を踏まえた調査の特徴と調査事項について、事務局から御説明いたします。

○伊原企画調整官 おはようございます。伊原でございます。

前回御議論いただいた中で、各調査の特徴等についてのコメントをいただきました。また、その他いろいろ調査のまとめ方等について御意見をいただきましたので、それを踏まえた修正等を最初に御説明させていただきたいと思います。

議事次第を見ていただいて、資料一覧でございますが、資料1～2－6までが最初の議題1で御説明させていただくものです。

2の部分は、前回そのままのものもございますし、それに追加をしたり、あるいは改定をしたりといったものがございます。まず初めにこれを御説明させていただいて、その後、今、下村さんからあった支持率の話が資料3、論点の話が資料4、今後に向けた話が資料5。

曾根先生から御提出していただいている資料6につきましては、最初の議題1の中で御説明いただければと思っております。

○下村内閣審議官 インターネットで全国でごらんの皆さん、今、伊原が申しました資料 1、2 といったものは、すべて既にホームページでアップされておりますので、今、先生方がこちらでごらんのものと同じものをお手元でごらんいただきながら、この後の議論をお聞きください。

「国家戦略」というキーワードで国家戦略室のホームページのトップページが出ますので、「新着情報」の一番上のところをごらんください。そこにすべての資料がございます。

では、お願いします。

○伊原企画調整官 それでは、まず資料 1 からごらんいただければと思います。

前回も似た資料を御説明させていただきましたが、今回は左から 2 つ目の箱に「第 1 回会合での有識者からの指摘」ということで、この点を記述させていただいています。すべての調査に共通する話を「共通」、それぞれの調査に関係する話を「個別」と書かせていただいています。

「共通」のところでは、基本的に多くの御意見がどれか 1 つの調査ですべてを判断するものではなく、それぞれの特徴を踏まえるべきという御指摘。あるいは数字だけではなく、理由とかロジックといったものを認識することが重要。また、こうした問題というのは、いろいろ調べれば調べるほど判断が難しくなるという様子もあるという御指摘もいただいております。

「個別」のところでは、例えば意見聴取会については、時間があり、関心の高い方が来られる。他方、理屈が示される中での議論なので、ロジックが見えてくる。

パブリックコメントにつきましても、ある一方に偏る可能性が高い。行政が十分に気づかなかったり、考えていなかったようなさまざまな意見とか情報を広く収集することに意味がある等の御意見をいただいております。

討論型世論調査については、最初は全国の縮図に近い母集団であるが、時間の余裕とエネルギーのある関心の高い方が実際に来て討議するというところでゆがむことがある一方、議論は一番討議を経て展開されるのではないかとということでございます。

マスコミ等の世論調査につきましては、日本全体の縮図になっているはず。ただ、その調査の際、直前のニュースとかに影響を受けてしまうのではないか。これを判断根拠のうちの 1 つ、最重要のものに考えない方がよいという御指摘をいただきました。

こういう御指摘を踏まえて、それぞれの性格を整理する必要があるだろうということで、それが 2 ページになってございます。それぞれの調査の特徴を、大胆かもしれませんが「○」「△」と付けられるところは付けてございます。

1 つは「アクセスの容易さ」ということで、申込みとかいろんなコストというので整理したものでございます。

意見聴取会は、申込み、移動、出席といったコストがかかる。

パブリックコメントは、実際にネットで提言、あるいは書くというコストはかかるのですが、さほどではない。

討論型世論調査の最初は、電話調査などで比較的この中ではコストが低い方。マスコミ等の世論調査と同じ程度。ただ、実際に討議に至ると申込み、移動・宿泊等の時間とコストがかかるということになるかと思います。

「無作為抽出」につきましては、討論型世論調査とマスコミ等の世論調査が無作為という意味ではなるとさせていただいております。

これらを踏まえた結果がどういうふうになら男女比別なり、年代比別で影響が出ているかというのを見ようとしたのが次の右側でございます。

男女比別で見ますと、どうしても意見聴取会あるいは討論型世論調査の討論に参加された方というのは男性が多くなっているというのが見てとれるかと思います。

その男性と女性のシナリオの支持がその右の箱でございます。上から、青がゼロ、赤が15%、緑が20～25%ということで、ぱっと見ていただいておりますのとおり、女性の方がゼロ支持が高かったというのが結果でございます。

年代別でございますが、これも大きく3つに分けさせていただいております。1つが30代までということで、この方々は2030年になると現役世代と考えられる。40～50代の方、2030年には60歳を超えられるという方、そして60代の方々と大きく3つに分けると、国勢調査でいくと3割ずつぐらいということになるわけですが、今回の調査の結果を見ていただくと、意見聴取会、パブリックコメントは40～50代の方が非常に多くなっておられます。それに対して、討論型世論調査に関しましては、60代以上の方の比率が比較的高くなっているということが言えるのではないかと思います。

そして、その方々の年代比別の各シナリオの支持につきましては、右側に箱があります。実は、30年代までと、40代、50代、60代のくくりで見ますと、そんなに大きな傾向は見られないかと思ったのですが、細かくなって恐縮ですが、20代までの数字を括弧で書かせていただいております。20代でとれている数字でいきますと、意見聴取会、パブリックコメントで見ますと、20代の方は比較的ゼロの支持が少なめで、15%あるいは20～25%の支持率が高めという数字になっているかと思いますが。逆に言いますと、30代の方はゼロの支持が高くなっているということになるかと思います。

もう一つの右から2つ目の箱でございますが、これがウェル・インフォームドかどうか。すなわち、十分な知識が提供されたかどうか。「世論（せろん）」と「輿論（よろん）」という議論で、より「輿論（よろん）」に近づける努力がされているかどうかということですが、意見聴取会は少なくとも来ていただいた方に事務局からの説明等もさせていただいているという意味では、例えばマスコミ等の世論調査あるいはパブリックコメントとは違うと思っています。勿論、討論型世論調査は討議資料も事前に送られ、あるいは専門家との質疑応答もあり、自分たちの討議もありということで、ここが一番ウェル・インフォームドになるのだろうと考えています。

「ロジック」というのは、その理由の部分があるかどうかということで、基本的にはそれを表明する機会、マスコミ等の世論調査以外はあると考えられるのではないかと。

このように各調査を整理し直してみました。

次以降は、それぞれの調査についてのまとめを今日の御議論の場でまた出てくるかということで、前回と同じものを配らせていただいているのが資料２－１－１「意見聴取会について」の数字。

資料２－１－２「福島県民の意見を聴く会について」はそのままです。

資料２－２－１のパブコメですが、前は5,000件の集計結果ですが、昨日までに、2ページ目の上の方にありますが、意見総数8万9,124件のうち無効票、全く関係ないことを書いてある等を除いて、8万8,280件を集計対象として、結果を出させていただいております。下はその属性等です。

3ページ、各シナリオに対する支持につきましては、ゼロシナリオが9割弱で、15シナリオはほとんどなく、20～25シナリオが1割弱ということになってございます。

3つの重要な選択につきましては、原発は不要という方々が8割を超えておられます。再エネ、省エネについては言及されていない方が半分以上いるのですが、ある程度されている方は4割近くがコストがかかっても拡大ということをおっしゃっています。

核燃サイクルにつきましては7割の方が特に言及されていませんが、言及されている方のほとんどは使用済み核燃料、放射性廃棄物の処理の道筋が見えないというコメントをされておられます。

そのパブリックコメントの中に書かれています論点、どういう理由でどのように考えるかという理由の部分を実数で整理したものが4ページにございます。

①～③は、原子力の安全関係、あるいは使用済み核燃料の関係のところが多くなっております。また、再エネ、新エネの⑪が多くなっていることが見ていただけるかと思います。

5、6ページは、もう少し視点ごとに、かつシナリオ選択、どのシナリオを支持されているかによって分けさせていただいたものです。ちょうど論点の資料の方で別の整理をさせていただいていますが、ざっと申し上げると、ゼロシナリオ支持の方は①～③、⑪が強くなっております、20～25シナリオ支持の方は例えば⑮の安定供給の議論、あるいは6ページの⑳のコストの議論といった辺りに特に理由の中心が置かれているということになってございます。

資料２－２－２「団体等の提言について」です。

これは基本的に同じなのですが、最後のページに、小幡先生の方から女性についての団体等の提言という御趣旨の御発言をいただきまして、我々の方で確認をしまして、日本婦人団体連合会様から提言が出されています。この中で、御意見としては即時ゼロということをお指摘されていまして、核燃料サイクルについても即刻中止。または、原発ゼロと温暖化対策を両立するために、今後十分な検討・論議が必要という御意見を女性団体の方からいただいているという御紹介でございまして。

資料２－３－１「討論型世論調査の結果について」です。

これ自身は変わっていないのですが、討論型世論調査だけ回答のとり方が違うので、もうちょっとそのとり方をわかりやすくというのが、2ページの※1でございます。

普通は、ゼロシナリオ、15シナリオ、20～25シナリオのどれを選びますかというのが一般的な問いなのですが、こちらの討論型世論調査では、11段階評価でということで御説明したところです。具体的に見ていただくと、2Aがゼロシナリオと考えていただいていいと思いますが、「強く反対」をゼロ、「強く賛成」を10、「ちょうど中間」を5。2Bが15%シナリオと考えていただいていいと思いますが、同じように聞いておられて、2Cが20～25%シナリオ。これを同様に0～10の間で11段階で評価する。

例えば「ゼロシナリオ」の例と書いてありますが、2Aの質問に「7」を付けられて、2Bについて「5」をつけられて、2Cについて「3」をつけられた場合、これはゼロシナリオに一番大きい数字がついていますので、これはゼロシナリオを支持されていると分類しております。ゼロシナリオと15シナリオというのは、例でいきますと2Aについて7、2Bについて7を付けられて、2Cについて5をつけられた場合に、これはゼロシナリオと15シナリオの支持という分類に入っています。例えば全シナリオについて2A、2B、2Cとも7を付けられたら全シナリオという整理をさせていただいております。全シナリオでどれも同じ賛成度というのは、ある意味だと決まっていなくて見えるのかと思っておりますが、分類としてはこのようにさせていただいております。

3ページは、曾根先生の報告書の中から抜粋させていただいておりますが、調査対象全体のシナリオと女性のシナリオ支持の推移、若年層のシナリオ支持の推移ということで分けさせていただいております。

傾向としては、女性につきましてはゼロシナリオの支持が多くなっている。若年層、これは20～30代ということで、先ほど申し上げました20代だけではないのですが、20～30代のシナリオ支持の推移を見ますと、ゼロも多くなっているのですが、ここで言うと15シナリオの支持がT3の5段階で比較的全体に比べると多くなっている。すなわち、比較的この右側の「複数支持」なり「積極支持なし」が減って、その分が15シナリオなりに行っていると見られるのではないかと思います。

資料2-3-2は、曾根先生からいただいた調査結果報告そのままでございます。

資料2-3-3は、前回御指摘をいただきまして、川崎でやられた討論型世論調査の手法を応用して、民間独自でやられたという調査がございましたので、そのまとめでございます。

3ページを見ていただきますと、回答数、最初のT1の段階が670通の中から、実際に討議に参加されたのが57名。男性比率がこちらでもやはり高くなっているという中で、この方法で調査研究をされたということでございます。

シナリオに関しましては、10ページに推移がございまして、これはT1、T2、T3で、ほぼゼロ、15、20～25ということで、下に結論を書いておりますが、表向きの実数では大きな変

化は見られないが、多数の意見が揺れ動いている。一貫している人は6割、それ以外の人
は4割が考え方が変化しているということを御指摘されておられます。

最後、26～28 ページにかけて、まとめということで書かれておられます。

ざっと御紹介すると、価値について「安全性の確保」が最大で、これは全国の DP とも
類似。

「シナリオ選択」については、ゼロシナリオが56%、15シナリオが23%、20～25シナ
リオが14%ということで、これも全国 DP と同じということでございます。

熟慮プロセスの進展とともに、ゼロの選好が強まっている。これも全国 DP と類似の流れ
かと思っております。

27 ページの上から3つ目の◎ですが、2030 年ごろに見直しを行うことに対して6割の人
が肯定的な御意見をされたという点も今回指摘されておられます。

28 ページには、主要論点についての3つの指摘を整理されております。

以上が、川崎の方でやられた民間独自調査の資料でございます。

資料2－4「政府協力の説明会における意向調査の結果について」につきましては、幾
つか追加等がございます。

7 ページに、前回お配りしている以外の団体からのアンケート調査等の結果をまとめさ
せていただいております。

資料2－5「マスコミ等の世論調査の結果について」です。

これは前回以降から追加がございまして、2 ページ目右側に朝日新聞社が郵送でやられ
た調査の結果が出ておりますので、追加をしております。0%が49、15%が29、20～25%
が12。

そして、今日の日経新聞も同様に世論調査をされていまして、この資料には間に合っ
ていないのですが、新聞報道によると、ゼロシナリオが43%、15シナリオが31%、20～25
が19%ということで、数字のトレンドとしては朝日新聞の郵送調査と似たような結果にな
っております。

3 ページに、佐藤先生の方から御議論いただいて、時系列に単純に並べるのではなくて、
同じ社で並べてみるということで、並べたものがこちらでございます。各社全体で共通す
るトレンドというのは見にくいのですが、NHK と日本テレビの7月と8月のものを比べると、
ゼロが増え、15 がやや減っているという傾向にはあるかと思っております。

以上が追加したところでございます。

資料2－6は我々が新たに追加した資料でございまして、ネット調査でございます。

参加者は126 万人の調査をされています。

ただ、こちらは選択肢という形ではなくて、赤が「すぐにでも原発を全廃すべき」、黄
色が「徐々に減らしていき、いずれは全廃するべき」、緑が「安全性の向上を計り、原発
を減らす必要はない」ということで、これはネットということで顔が見えないのですが、
一応、アンケートの結果を拝見しますと、組織票を防ぐために各回答は1 ユーザーアカウ

ントについて1回のみ集計ということで、同じ人が同じユーザーアカウントではできないようにはされている。ただ、同じ人が複数のアカウントを取れば勿論できるわけですが、少なくとも126万人ということで、参考として載せさせていただきました。

見ていただくと、これはネットということで、年代別は50代以上の方が少ないので、くくりは「50代以上」。逆に若い方が多いということで「10代以下」の数字も出ています。緑色の「安全性の向上を計り、原発を減らす必要はない」という数字が10代、20代が高くなっているというのは、割と特徴的と言えるのではないかと考えております。

2ページは、男性、女性別がございます。

女性がすぐにでも原発を全廃すべき、あるいは減らしていくべきというのが多めになっています。

そして、都道府県別のデータも出ておりまして、「すぐにでも原発を全廃すべき」という方のパーセンテージは、福島県がトップなのですが、15.7%ということで、この辺は意見聴取会の数字とは大分異なっているかなと、即ゼロがほとんどだったというのが福島県民の意見聴取会の結果なので、そことは大分違ってくる。

他方「安全性の向上を計り、原発を減らす必要はない」というのは、福井県を始め、比較的原発立地県が多いと言えるかと思います。そうでない県も入られているというのが、ここで示されたデータでございます。

前回からの修正等は、以上でございます。

○下村内閣審議官 引き続きまして、曽根先生からいただく形でよろしいですね。

では、先生、よろしくお願いいたします。

○曽根委員 資料6をごらんになっていただきたいと思います。

前回は、討論型世論調査の方をもつぱら説明しておりましたので、前回の意見聴取の手法及び政策決定の関係に関して申し上げる時間がなかったのですが、上の図は参考にしていただき、3.をごらんいただきたいと思います。

まず、①政策決定との関係ですが、2つの政策決定の意味があると思います。つまり「公式な政策決定」という意味と「政策決定への公式なインプット」とを区別すべきだろうと思います。そして、選挙とか住民投票、裁判員制度は公式な政策決定というか、公式な制度。ところが、今回行われております意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査は、政策決定過程への公式なインプットであるという理解であります。それぞれがそれぞれの役割を担いながらインプットをしていると。

例えば見逃した争点であるとか、重要な観点、あるいは見解を発見するという意味でパブリックコメント、意見聴取会等は重要な役割を果たしている。意見聴取会の際に出てきた1つの問題点というのは、ステークホルダーと一般市民との区別がついていないではないかという御指摘があったと思います。一般市民だと思ったらステークホルダーだったという御指摘で、その点に関していろいろ批判があったり、御指摘があったりと思うのですが、利害関係あるいは意見に関して、ステークホルダーに対する意見聴取会という

のは別途設けてもいいだろうと思います。それはステークホルダーだけではなくて、専門家に対する意見聴取会という仕組みもあるだろうと思います。ただ、その場合は、一般国民とは切り離した方がいいのではないか。

国民の意見を参考にするためにはどういうことなのかということ、意見分布を知りたいのか、あるいは代表性と情報性ということを加味した上で、ある種正当性、つまり、代表性を確保した上でのものなのかということ、ただ、その代表性ということも、政治的な代表制と統計的的代表制とは異なるという分け方がいいのではないか。例えば討論型世論調査は、事前では世論調査であり、一般の世論調査と同じ。事後としては、起こり得る意見変化の方向を把握するという手法であるだろうと思います。

一般の世論調査というのは、オフィシャルな公式のインプットではないのですが、意見分布の把握ということには非常に役割を果たしていて、ただし、十分な情報性というか、正確な情報をかなり長時間にわたって考慮した上での結果であるとは思えないと。

ただ、こういうことを考えて、上の分類の2. をごらんになっていただきたいと思います。討論型世論調査というのは、世論調査と同じ箱に入るかと思ったら、実は議会に近い。議会と討論型世論調査の決定的な違いは何かということ、議会であるとか、首長さんなどの場合には選挙を行っている。明らかに正当性がそこに担保、付与されている。ですから、討論型世論調査は統計的な代表制のところということで、ある種の代表性を持っているけれども、それは正当性という観点からいって、通常の選挙とは違う。

そういうことで言うと、元に戻りまして、政策決定過程のオフィシャルな政策決定過程というのは議会であったり、あるいは首長さんであったりするわけです。ただし、そこへのインプットに複数あり、そのインプットをどのように利用するかということで、目的によって利用の仕方が変わると。

このように私なりに整理いたしました。

○下村内閣審議官 どうもありがとうございました。

今までのところで、前回のいろいろな説明の補足及びいただいた御指摘に基づくプラスαの部分について御説明いたしました。

先生方には、事前に以上の資料をお送りしてお目通しいただいておりますが、議論はこの次の議題から入りますが、何かここまでのところで御質問などございましたらばお願いいたします。よろしいですか。

では、このまま議論の方に入っていきたいと思います。

先ほど、冒頭の今日の流れのところで申しましたが、まずはこういった調査であぶり出されてきた支持率の数字をどのように解釈したらよいのか。本当に一つひとつの調査のやり方によって、数字が持つ意味合いというのがかなり違うんだということはわかってきたのですが、それだけですと分析で終わってしまいますので、実際に本当にこの国民の声を束ねて、1つの何かしらの結論を出していかなければなりません。

今日の会合は、結論を出す会合ではありませんけれども、そのために、実際のこの分析を基にどう解釈したらいいのかということについて御議論をいただきたいと思います。

これについても資料を用意しましたので、まずは伊原の方からお願いします。

○伊原企画調整官 それでは、資料3「支持率の数字の解釈の仕方について」をごらんいただければと思います。

1 ページは、支持率集計のグラフをそのまま載せております。これにつきましては、前回会合で専門家の皆さんからの御指摘事項、特に支持率のところについてのものをピックアップしたのが下に書いてあるものです。

ひとつ、これは佐藤先生の方から御指摘があったかと思いますが、0、15、20～25 という意見のところに焦点が当てられてしまうが、むしろその意見がわからないとか、その他のところがどういうものか。そこはきちんと注目した方がいいだろうということで、右から3つ目の箱の討論型世論調査は、先ほど御説明した複数シナリオというのがそれぞれあるということですが、一般世論調査、無作為抽出のマスメディアによる世論調査のところをどのように整理しているかを個別に確認したところ、特にほかの回答、自分は50 なんだとか、そういうほかの意思を持っている回答と、「わからない」あるいは「答えられない」といった方を分けているところというのがNHKと読売新聞でございまして、聞くとNHKの調査では、何らかの別の回答を持っていらっしゃる方は1%でございまして、基本的にはわからない、無回答、すなわち答えられないという方が1割ぐらいいらっしゃる。

読売新聞の方でも、どちらかというと「その他」の選択肢の中で選択肢というのを積極的に選んだ方というのは2～1%ということで、答えられない方が6%。そのほかはちょっとわからないので、同じような傾向だとすると「わからない」「答えない」という方が「その他」のほとんどを占められているのではないかと考えられると思います。

また、御指摘の中では、マスメディアの世論調査の場合は、感情の分布ということで、それだけで物事が決まってしまうというのであれば、政治は不要ではないかという御指摘がありました。

マスメディアの世論調査の結果を見る限りは、要はどれにするかということで言えば、はっきりとは決めかねるというのが右ではないかという御指摘がありました。

また、多くのサイレントな部分の人たちというのは、世論調査の結果でこのシナリオの選択を委ねるというのは酷だよとおっしゃっているという御指摘もありました。

こういう御指摘も踏まえて、我々なりに2ページ目で投げかけさせていただいております。この世論調査、討論型世論調査、パブリックコメントにおける支持率が数字だけ見ると大きいことになっております。特にパブリックコメントの数字が大きいことになっていきます。この結果をどう解釈すればよいかということで、2ページ目は結果をもう少し絞って整理したものでございます。

世論調査は、最も支持を集めている選択肢というのはゼロか 15 で、両方併存しています。ただ、おのおの 3～5 割の間に入っておりまして、合計すれば大体 7～8 割の支持でございます。

20～25 シナリオは、いずれの世論調査でも 10% 台の支持となっておりまして、先ほどの話で「わからない」「無回答」「答えない」といった方が 10% 近くいらっしゃる。

ゼロ以外、すなわち 15 シナリオ、20～25 シナリオ、その他を加えますと、その部分は 5～7 割ということに世論調査の場合はなっております。

討論型世論調査でございますが、特徴としては、ゼロシナリオは最終的には 5 割弱。

15 シナリオは、いずれの段階でも 10% 台後半。

20～25 シナリオは、いずれの段階でも 10% 台ということになってございます。

したがって、今回の討論型世論調査の場合、先ほど言いましたように複数ありますので、ゼロと 15 というこの 3 つを合計しますと、ほぼ 7 割になります。ゼロ以外の支持は 5 割程度。

もう一つの特徴は、電話調査の段階で半分近くの人がどれか 1 つには絞り切れていない。討論後でも、4 分の 1 の人は絞り切れていないということになっております。

また、中身をもう少し個人ごとに見てみますと、半分程度の人が各段階で指示するシナリオをどこかで変更しているという結果になってございます。

パブリックコメントあるいは意見聴取会での意見表明希望者の比率で見ますと、即ゼロの方がほとんどで、15 シナリオ支持の方は少なく、20～25 シナリオ支持の方が 1 割という結果になっております。

その結果を踏まえて、例えば最も支持を集めている選択というのはどう考えればいいのかというのが、1 つの関心事項かと考えておりまして、今、御説明したとおり、世論調査はゼロか 15、討論型あるいは意見聴取会はゼロ、パブコメは即ゼロがほとんどということになっています。

なぜパブコメや意見聴取会ではゼロシナリオ以外の支持が非常に低くなるのか。何か要因があるのかどうか。

あと、全国の縮図という評価軸、あるいはウェル・インフォームドがどうかという評価軸、これから見て最も支持を集めているというシナリオが議論できるのかどうかといった点を御議論いただければと思っております。

もう一つは、原発ゼロを志向するという流れは、ゼロとか 15 の比率を考えればある程度言えると思うのですが、更にはその時間軸についてどう考えるか。

結果を見ますと、ゼロと 15 を加えると世論調査では 7～8 割、討論型世論調査でも 7 割、パブコメでは 9 割という方が支持されております。

一方、2030 年までにゼロというゼロシナリオ以外の指示のウェートを見ると、世論調査で 5～7 割、討論型世論調査では 5 割の方が、2030 年ゼロというのは以外を支持されているのですが、パブコメではこの部分は 1 割程度になっております。

団体等の意見を見れば、明らかに NGO、消費者団体、あるいは先ほど御紹介した婦人団体からは、原発ゼロを志向されておりまして、他方、経済団体は多くが 20～25 シナリオ、更にはそれでも足りないといったような御意見が出ているというのが調査でございます。

4 ページは、ちょっと違った切り口で、男女別あるいは年代別の意識の違いです。

結果を見ると、年齢別、男女別で考えが違ふということが言えると思います。

1 つの特徴が、10～20 代、2030 年には勤労世代の中核を担うことになると思いますが、他の世代と比較すると、原子力維持の考えが多い。あくまでも他の世代との比較でございまして、絶対的にここが多いというわけではありませんが、そういう数字が出ております。

いずれの調査でも、女性は原発への不安が大きいということが言えるのではないかと。

ただ、今回の国民的議論で、女性、若者の比率というのが全体の中では少なめとなっていますので、こういうものを今後政策形成に考えるときには、どのように入れていくのかというのは 1 つの課題ではないかと思っております。

以上でございます。

○下村内閣審議官 さて、これをどう解釈するかということですが、一応、そもそも論に一旦返りますが、決断をするのは政治家の皆さんです。その決断材料を提供するのが官僚の仕事であります。その決断材料を今まとめているわけですが、全く違った方法で集めたある無作為調査では 75%と、意見を言いたい人が言ったときの 75%、両方 75% でしたというのを提出するのでは、確かにこれは話にならぬと。しかし、絶対に官僚の恣意性が入ってはならぬということで、どうしたらよいのか。今はもうその段階に入っているんですけれども、私の方で、論点をこの論点で行きましょうと言うと、それ自体が恣意的に流れを決めてしまいますので、何でも結構です。お気づきの点などをお願いいたします。

では、田中先生、どうぞ。

○田中委員 前回中座しましたので、議論が重なるかもしれませんが、もう一度、念のために申し上げます。

こちらで見ると、パブリックコメントではゼロシナリオが圧倒的に多いということ。それから、ゼロ以外が 1 割程度になってしまう。討論型世論調査においても、ゼロ以外のものは 5 割程度ありますし、一般の世論調査などではゼロ以外が 6 割ぐらいになります。ですけれども、パブリックコメントとか公聴会ではかなり異なる。

このことの理由というのを一応考えておきたいと思いますが、2 つの論点の後の 1 つはソーシャル・ディザイアビリティと言われている社会的に望まれると回答者が思う価値観というのがあります。そのときの時代精神というものがあって、その時代の流れの中でこれが望まれるというものに応えようというのがあります。例えば世論調査で「あなたは投票に行きましたか」と言う「投票に行った」という人が 8 割を超えます。ほとんど確実に 8 割を超えますが、実際の投票率は 6 割を切りますので、自分は投票に行ったということを行うことが望まれていると思いますから、世論調査の調査員に投票に行かなかったということに対して非常に恐れを感じるということがあります。

現在ですと、原発というものを維持するとか、賛成するということに対しては、ソーシャルにはディザイアブルではないというように考えられている可能性が高いので、たとえそれを重要だと思っている人がいても言いにくいということがあると思います。それが1つです。

もう一つは、スパイラルとサイエンスという沈黙のらせん。これは1980年代から出てきている議論ですが、世の中全体がそれが主流派だと感じると、そのマイノリティの少数派は黙る。どんどん沈黙がらせん状に沈んでいくということで、多数派の意見が強くなる。例えば55対45でも、60対40になり、それが70対30になるということを言っているわけですが、これは戦前の日本であるとか、ナチス、ドイツなどでは、そういうことが起こっただろうということが言われているわけです。これが聖戦であるからやらなければいけないと言われたときに、反対議論が非常に言いにくかったということが言われているわけです。これは右だとか左だということは関係なしに、マジョリティのところが強くなるということが言われています。

ソーシャル・ディザイアビリティと沈黙のらせんということがあるということを考えますと、公聴会にいらっしゃる方とか、パブリックコメントに出す方というのは強い意見を持っているということは前回も申し上げましたが、その方たちが強くおっしゃれば、その意見の数が増えてきているということを報道で見れば、少数派だと思う方は黙る可能性があると思いますので、この意味では、パブリックコメントと公聴会といいますか、説明会の数字は、議論の仕方というか、論理ですね。前にも申しましたが、どういう理屈を立てているかということとは参考になるとは思いますが、数字自体は余り参考にならないと考えております。

もう一つ、一般的な世論調査というものと、熟議型の討議型の世論調査の違いについてですけれども、討議型の世論調査については、前回ちょっと時間がなかったので申し上げませんでした。注意すべき点が3つほどございます。

1つは、今、申し上げたソーシャル・ディザイアビリティということで、討議に参加している方は6,900人ぐらいの方から600人ぐらいに減るわけです。実際に意見を言う方は285人とかになるわけですが、285人の中では意見が強い方が多いと思いますが、その中でも意見の強い方がおっしゃったときには、ソーシャルにディザイアブルだと世の中で好まれていない意見を自分は持っていると思った方は黙る可能性が高いということが1つあります。

それから、これは15人のグループに分かれてディスカッションをされている。この形というのは、フォーカスグループというものに非常に形が近いんです。フォーカスグループというのは、よくマーケティングの分野でやられてきたことなんです。マーケティング戦略を練るときに、代表制はないんですが、8人とか15人ぐらいの人数を集めて自由に討論をさせる。そこで重要なことは、なぜこのような考え方が出るかというロジックだった

んです。例えば朝シャンならば、朝シャンがなぜ好まれるかというときに、それがトレンドだからということで、ちゃんと理屈があってわかるということなんです。

例えば無党派は人気があるのはなぜかというところでも、そういうことの理屈を聞くということで意味があったのですが、フォーカスグループをある博報堂の方が80回ぐらいやってみただけけれども、非常に癖があるということをおっしゃっていて、私も2回やってみたのですが、やはり同じ印象を持ったのは、強い意見の方が引っ張る。ディスカッションをすごく発言する方がほとんど引っ張ってしまう。私の経験では、アメリカについての親米感情というものを聞いていたんですが、あるグループはアメリカに15年住んだビジネスマンの方がいて、隣の方とバーベキューをやって非常にいい関係ができて、非常によかったということと言ったときに、皆さんがアメリカのこういうところがいいですねとか、オリンピックのときにああするのはいいですねとかとおっしゃるし、もう一つは、アメリカの国家の策略みたいなことが非常に怖いですということをおっしゃったグループでは、逆にそちらに引っ張られました。それ以外の方は、そんなに強い意見を持っていなかったのですが、プラスの意見が強かった方がいたグループと、マイナスの意見が強かった方がいたグループでは、8名のディスカッションの方向性は逆になりました。そういうことが起こり得るとというのが、この15人のディスカッションの中で起こり得ると思っています。

もう一つは、議論をすればするほど情報コストは高くなりますが、そうすると結論はよくわからなくなってきました。そうすると、やはり強い意見の人に引っ張られますけれども、もう一つの報告は、討論を終えて、家に帰って、1週間、2週間、3週間経ったときに意見が戻る可能性があるということが言われています。つまり、議論をしたときには、確かにそこで説得されるんです。そのロジックにはそうだなと思うのですが、やはり自分の仕事ですとか、利害というものが出てきたときに元に戻る可能性があるということも指摘されています。

熟議型の世論調査の重要なことは、一般の世論調査の弱さを補っていることなんです。それは前にも申し上げたとおり、一般的世論調査では、十分に考えていない、十分に情報が与えられていない中で判断をしなければならないから、えいやーとどちらかに判断しているという場合が多い。それについては、十分に議論しているから、ちゃんと意見は固まってくるだろうと思うのですが、ただ、国民全体の意見がそのままになるかどうかは、実は実証的な検証はまだないんです。ジェームズ・フィシュキンが、これは規範的な理論がありまして、世界の民主主義システムというもののの中では、熟議されて国民が1個の独立した人格を持って議論をして、よく考えた上で政策の好みを出すのが本来の民主主義だという考え方があるわけです。そうではなくて、ポピュリズムのように、これがいいとかあれがいいというように考えもなしに流行りに乗っていくのは危ないということで、議論を十分にした方がいいということで考え出された手法だと思うのですが、その手法が、フィシュキンが本来考えていた規範的な理念を完全に体現したかどうかということは、まだ実

証的な根拠が足りないんだと思っています。その意味では、確かに新しい方法で非常に面白く興味深いと思いますが、これが確実に正しいとは言えないと思っています。

ただ、前から申し上げているように、理屈の立て方というのは、そこでは十分に議論されていますので、そのことは見るべきものがあるので、こういう理屈では、人々というのはこういう考え方になるんだと。こういう情報を与えれば、こういうことになるんだということは参考になると思うんです。ただ、パーセントをそのまま、これがこうだから正しいパーセントだと考えるのは危険性があると思っています。

どれが正しいかということ言うのは、データからは非常に難しいと思っていて、そこは勿論政治のリーダーシップがということだと思うのですが、国民に説得するならば、まさに熟議型に政治のリーダーが国民を説得していく。何が一番最適化ということに関しては、論理的にわかりやすい情報を出して説得していくことが必要なんだと思うんです。データから政策を一気に導くというのは、やはり危ないとは思っております。

一応、注意点だけ申し上げたいと思います。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

曾根先生、どうぞ。

○曾根委員 ここで学者の論争を始めても仕方がないので、ただ、田中先生がおっしゃったことの幾つかは、かつてはそういうことが言われていた古い規範なんです。最近では、そういうことはかなり実証的に確認されておりまして、2つ昔から言われていたことがあります。

ドミネーションと言うのですが、ある強い意見の人に引っ張られるのではないかと。これは実は、特にアメリカの場合、フェミニストの方から白人でちゃんと地位が高く、所得が高く、学歴が高い人の意見に引きずられるのではないかとという批判があったのですが、これはデータ、つまり会話データを全部文字起こししまして、それを内容分析した結果、そんなことはない。むしろ逆であるという結論が出ております。

もう一つは、意見が分極化してしまうのではないかと。つまり、対立した2つの意見があったら両方に引っ張られて、結論は両極に行って、分極化するということも言われていたのですが、これも実証的にありません。

それから、田中さんに2つ批判を申し上げると、確かに議論の過程では強い意見の人が議論を言うかもしれませんが、最後に答えるのは無記名で回答しているんです。無記名の回答というのは、かなり秘密性が高く、本音に近いだろうと思います。それが本音かどうかはわからないというのは、そのとおりですけれども、意見が時点ごとにかなり揺れ動いているということは、本人も前に答えたことを忘れていると思うんです。そういう意味で言うと、かなり本音に近い。

フォーカスグループと大きな違いは、モデレーター。つまり、進行役を相当訓練しています。ですから、フォーカスグループのモデレーターと明らかにここでは異なっているわ

けです。これがもう一つの批判に応えるというか、つまり、非常に改善されている。フォーカスグループは、ほとんどモデレーターの役割 1 つです。職人芸の世界です。

記憶に関しては、これも随分昔から批判されていて、1 か月、2 か月経ってもう一遍調査すると、忘れてしまって違うことになってしまわないか。これは記憶の問題でありまして、長期記憶が海馬にどのくらい蓄えられているかという話であって、つまり、意見の問題、オピニオン、ポリシーチョイスの話とは、記憶をどう人間が確保しているかという話とは別個に分けるべきだと思います。

以上です。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

今の部分をまとめさせていただいてよろしいですか。確かに曾根先生がおっしゃったとおり、単なる学者論争になっても仕方がないので、これを我々がどう生かすかという意味で咀嚼させていただくと、つまり、強い人が引っ張るという傾向への懸念。ただ、これは討論型世論調査においては、進行役が相当訓練されて、そうならないようにしながら議論をフラットに進めているということがあるよという御指摘ですね。

田中先生がおっしゃった中で、我々としてすごく気になるといいますか、どれが正しいかはデータから直接導くのではなく、最後は政治の判断だと。それは勿論そのとおりですけれども、それを結論にしてしまったらおしまいよといいますか、何のために世論を聞いたんだという話になってしまいますので、その政治の判断というときに、聞いた国民の声をどういう形で判断材料にするのかということですね。それについて、更にまた皆さんの御意見を伺っていきたいです。

松本先生、どうぞ。

○松本委員 曾根先生と田中先生の議論に乗っかりたいところはあるんですけども、そこからは外れて、今の話の流れでいくと、やはり 1 つ気になることは、このシナリオの中でどれを選ぶかを世論に聞いて議論をしてもらおうということ以上に、どういう決め方をするのかという手続に関して世論がどう思っているかということが非常に大事かと思います。

特に今の話で言うと、今回の国民的論議でいろいろおやりになった中での明らかに目玉は DP だと思うんです。幾つかの中で新しい、世の中では、中身以上に「新型世論調査」という言葉が独り歩きしている感じがしますし、もう一つは、先週、結果を記者発表をされたからの報道を見ていると、明らかにこの結果が流れをつくっているなという感じがしますから、要するに、社会の皆さんが DP というものに関して、あるいはこういう形の手続で決めていくということに関してどのように思っているかという評価ですね。これをだれがどうやるかというのもまた問題なんですね。メディアの方が世論調査をやるのは、政府は内閣府でも世論調査をやられていますから、そういう形でやるのかという問題だと思うのだけれども、これまで散々世論調査民主主義とか、世論調査依存政治とかと言われ続けてきて、今度はこの新型世論調査で決めるのかと。新型世論調査は何か、DP とは何なのか、

それは大丈夫なのかと。やはり、そういうところに感覚というのがあるでしょうから、この辺をどのようにフォローするのかというところを担保する必要があると思います。

関連では、こういう調査を政府が世界で初めておやりになる。それは画期的なのかもしれないけれども、逆に言えば、ほかの国はそれなりに慎重だと思うんです。そういうことから言うと、この DP というものにケチをつけるつもりは全然ありませんけれども、どちらかというと、パブリックリレーションズで言う同意の工学における戦略的なツールというような感じで非常に使い勝手がいいんだろうなと思うわけです。今、お話があったように、説得ということから言うかね。こういう形で説明すると、意見がこのように変わっていくとか、そういう貴重な情報をたくさん把握できるでしょうから、そういう使い方もやろうと思えばできるわけで、その辺のところも含めて、やはり手続に関して、もう一つ世論を 1 回どこかで把握しておく必要があるのではないかと私は思います。

以上です。

○下村内閣審議官 今の、討論型世論調査をだれがやるのかと。

この点につきましては、日下部審議官、実際、今回はかなりそれを意識して、つまり、曽根先生がおっしゃるとおり、進行役のウェイトというのは非常に決め手になりますから、その進行役に政府系の色のある人が入ってしまうと、それだけで流れが恣意的なのではないかと思われてしまうので、かなり意識的に我々は参加しないようにしていたんです。

○日下部内閣審議官 そうですね。もともとどの手法を国民的議論でそもそも使うのかという議論が、政府の中で大分ありました。伝統的には、いわゆる公聴会、これは意見聴取会です。それから、伝統的には、政府が主催をする世論調査というのがございました。ただ一方で、政府の中で世論調査自身はかなりマスコミの皆様が、今年の私の記憶ですと、大体 5 月以降、何回も繰り返し同じ表でやられているということからすると、政府がもしいわゆる世論調査をするとするならば、討論型という新しいものに基づいて、新しい試みをしながら意見聴取会、パブリックコメント、討論型、マスコミの世論調査、各種団体のそれぞれの御意見という議論を総合的に把握しようということで決めた経緯がございます。

一方で、討論型につきましては、資料の作成、司会進行を含めて、中立性を担保するという議論がございましたので、今、下村審議官の方から説明があったような形で、曽根先生の方に、更に小林先生に御参加をいただいて、二重、三重の中立性を確保した上で最初の試みをしたという経緯でございます。

○下村内閣審議官 疑われるから、当日なるべく慶應大学には近寄るなと私も言われておりました。

それでは、続きます。

小林先生、どうぞ。

○小林委員 第三者検証委員会の委員長になりましたので、その点で、今の学者の論争よりは、現実のお話をしたいと思います。

確かに田中さんのおっしゃる批判というのは、従来から DP に対して向けられていたものではあるかと思いますが、いわゆるグループダイナミックスですね。これが実際にどういう形で機能したかというのは、厳密には、各グループのディスカッションの記録は全部録っておられますので、その分析を待たなければわからないと思います。

ただ、私どもが傍聴した範囲においては、そのような意見の制圧のような構造は余り見られなかったように思いました。しかし、全部のグループディスカッションを見たわけではありませので、最終的な決着は、恐らく曾根先生の持っておられるデータが関わるだろうと思います。

もう一点は、この DP の最大の特徴は、最終的に個人の意見をまとめるということであって、グループ内の合意形成をするモデルではありませんので、秘密投票をしているという曾根先生の指摘は、重要なポイントかと思いますが。

その上で、やはり「世論（せろん）」と「輿論（よろん）」という関係で言ったときに、DP が最も世論の形成に向けた動きだと思います。手続的には、今、松本先生がおっしゃったように、日本は今まで余りこういうことを政策と連携のところでやってこなかったのに、いきなりこの最重要問題のところにこれを持ってきたと。しかも、期間が極めて短い準備であったということの問題は、結果がどう出ていようと、やはり言うべきことは言うべきだと思っております。

ですから、第三者検証委員会の報告書がかなり辛口になっているのは、やはりこれほど大事なスタイルのものをやるときに、時間、準備時間が短過ぎることを十分考えておくべきであるということです。つまり、代表性に関しては、もう既に前回も指摘されているように、性別でずれがありますし、RDD という固定電話を使ったことによって、若い世代のアンダーレプレゼンティングという問題があるということは、もう指摘されたとおりであります。

他方、では若年層を増やすと、今回のさまざまな結果から見ますと、ゼロシナリオの比率が下がる可能性もあると思います。それをどう私が解釈するかは、後で申します。

もう一つは、熟慮がされているかどうかというのは DP の非常に大事なポイントで、これこそが世論に向けての一番のキーになるところだと思います。そこに関して、今回の DP は不十分だと思っております。理由は3つぐらいございます。

1つは、準備期間が短かったために、資料の作成あるいは討論のところで登壇した専門家の選定が十分に考えられていたかということ、やはり期間が短いと、質問紙も含めて、それは不十分になります。それはもう少し曾根先生たちに時間をさし上げるべきであっただろうと思います。ですから、その見解が1つあります。

もう一つは、1泊2日という形でやるのは、コスト的にも、全国から300人を集める場合には妥当だと思いますから、初日の午後から始めて、2日目の午前で終わっております。そうすると、まあ1日分のディスカッションタイムです。これで熟慮が達成されたと言えるかどうか。しかも、これほど大きな問題に関して。ということは、やはり考える余地が

あると思います。ですから、その熟慮の方向に向かっていることは事実ですが、だからと言って、熟慮が十分なされたというように言い切るのは大変危険であります。例えば各種調査等においても「わからない」とか「無回答」とか「その他」の方がいらっしゃるという話がありましたが、ひょっとすると、これほど難しい問題に関して、この方々が一番熟慮されているのかもしれないではないですか。このような可能性はやはり残しておくべきだと思います。

3点目は、今回の議論において決定的に論点の中から外されているものがありまして、それは核燃料サイクル問題です。この問題は、単に廃棄物問題だけではありません。これがナショナルセキュリティとか、そういう問題と関係したテーマであります。その部分は今回の議論ではほとんど論点にならないような資料になっていると思います。それでこの問題について十分に熟慮が行われたかという、私はやはりここは留保すべき問題はあるだろうと思います。ここは難しいところです。

もう一点、信頼の問題で、今日の資料2-3-2のところで、これはDPのときの信頼される情報源はどこかというものがございました。これは非常に象徴的でありまして、ゼロシナリオの支持者も政府や電力会社、原子力専門家への信頼が低いということがかなり明白に出ていると思います。NPOとかインターネットがそこそこ評価されているというなかなか興味深い結果が資料2-3-2の12ページにあります。それ以外の2つのシナリオを選択している方の方が、政府や原子力専門家への信頼はやや高めに出来ます。いずれにせよ、電力会社は言うまでもありませんが、政府と原子力専門家への信頼が崩れていることが非常に見て取れます。このことから、何を家から取り出すかというのは、もうちょっと後から申します。

そして、もう一点。国民の覚悟というのは、この間、曾根先生がかなり国民の覚悟が出てきているのではないかとおっしゃいました。私は、その可能性は十分にあると思います。今日の資料2-2-1です。パブコメで強い意見をお持ちの方がほとんど触れておられないのが、エネルギー多消費産業の構造転換というものです。つまり、強い意見をお持ちの方も、そこには余りまだフォーカスをしていないのかもしれない。そうすると、本当に国民の覚悟というものが今回見えたのかどうかというのは、もうちょっと分析する価値があるのではないかとというのは、やはりこれが一番大事な問題になってくるだろうと思います。

このように考えますと、私は現時点では、パブコメも討論型世論調査も意見聴取会も含めて、一言で申しますと、国民は怒っていると思います。その表明だと思います。ですから、安全性重視の方に行くわけでありまして、その意味で、まだポピュラー・センチメントのような側面、つまり、世論（せろん）的な側面がかなり強いと思います。

福島の見聞聴取会の発言も、やはりそのようなことを物語っていると思いますし、官邸包囲デモも同じではないかと思っております。これはやはり人々が政府に対して怒ってい

るという側面があるだろうと。それに対して、政府がうまく答えているかというのが問われているだろうと思います。

今、私は「ポピュラー・センチメント」と言ったので、何か情緒的でよくない議論であるというように受け取られると、それは私の本意に反します。私は、あれほどの事故が起こった場合には、人間という動物の基本的反応として、情緒的で主観的であろうという言い方が出てくるのは当たり前であります。それを情緒的で主観的だからといって、正當に考慮しないということは大変危険なことだろうと思います。こういう反応を備えているからこそ、つまり、そういう基本的な情緒とか主観を持っているからこそ、人間は恋をし、次世代を生み出していけるわけです。

ですから、現在の私の意見としては、DPの結果を直ちにパブリックオピニオンになっているとまでは評価いたしません。そして、これに対しては、政府、原子力専門家への信頼の崩壊への対応から始めた形でも、幾つかの手續というか、作業が必要になってくるのではないかと思います。

この辺りの、これから必要なことというのは後の議論に出てくるだろうと思いますので、そちらに回しまして、解釈のところです。幾つかあるんですけども、女性の反応、若者の反応のところであります。女性の反応は、男性に比べれば、この場合もゼロシナリオの方に傾いております。これは科学技術をテーマとした市民参加型のことをやってまいりました。そして、世界のほかの実施例の傾向も見ておりますが、基本的に同じであります。つまり、生命とか食品といったものに関わるようなテーマの場合には、女性はやはり明らかに男性よりも安全性優位の反応をいたします。それは雄との違いなのかもしれません。つまり、生命を創造する性としての感覚なのかもしれません。

地方、現行の科学技術の中には、どこか本質的にマッチョな部分がありますので、それに対する違和感が女性の方から出やすい。つまり、男性的感覚は病に関しては治療するというキュアの感覚が強く出ますが、女性的な感覚の場合にはケアの感覚がよく出てくるといふ議論と、ある意味で混合しているののかもしれません。ですから、この結果は、実は全然驚くべきことではなくて、ごく一般的なものであると思います。

若者は、先ほども申しましたように、ひょっとするとゼロシナリオよりも、もう少し上のシナリオを選ぶ確率が上がるのではないかと申しました。そういう傾向がちょっと見えておりますが、恐らく最初から豊かな世界に暮らしている世代だと思います。今の20代の世代にとって見ますと、バブルの時代が神話のようになっている世代です。そして、私は大学でもよく言われるんですが、先生、経済成長をしている社会を見たことがないんです。どんな感じですかというふうに言うのが今の20代です。私たちの世代は、高度経済成長を見ておりますし、貧乏な時代も知っておりますから、貧しかった時代を想定した上で、省エネの結果、若干戻ってもいいのではないかというわけですが、その子どもたちがそこで親子げんかをよくしていると学生などは言っています。つまり、その意味で、現状の豊かさ

がスタート地点になった生活保守主義の傾向があるのかもしれませんが。これは私の解釈です。

もう一点は、これもやや申し上げにくいことですが、世代間南北問題のようなものがあるのかもしれませんが。つまり、ここまで便利で豊かなものはもういいではないかと言っている人たちが 50 代、60 代の団塊の世代が多いわけですが、若い世代から見ると、あなたたちは十分豊かな生活を享受してきて、今更何なんだと。私たちはどうしてこれからのところでそういうようなことにならなくてはいけないのだという感覚があるのかもしれませんが。いわゆる国際的な南北問題ですね。

そういう上の世代の逃げ切り構造に対して、つまり、財政的幼児虐待とよく言われる問題ですが、その構造に対して非常に強い批判的な意識を持っているのが若い世代というように、大学などで暮らしておりますと日々感じておりますので、そういう解釈もあるのかもしれませんが。

勿論、これは極めて主観的な私の解釈ですので、これだけで何かが証明できているとは申しませんが、とりあえず以上のことを申し上げておきます。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

討論型世論調査に関して、今回はやはり最も注目を集めているということで御意見が集中しておりますが、この辺でほかの手法についてもお伺いしたいと思います。

では、先に手を挙げられた佐藤先生、どうぞ。

○佐藤委員 ほかの手法との関係で DP の問題に少し戻っていききたいと思います。

私は、DP をやった意味というのはあると思うんです。曾根先生のレジュメでも挙げられていますけれども、この 15%シナリオのメッセージの弱さというものがはっきり表れた。それが明らかになったということは、今後の政策判断の中では非常に重要なポイントだろうと思います。これは恐らく、マスコミの世論（せろん）調査だけを見ていると、15%シナリオがある部分妥当なような印象をどうしても受けるわけで、だからその意味では、そうしたことがあぶり出されたということは評価できると思うんです。

ただ、問題は、先ほど小林先生が準備不足と言われましたが、パブコメがもっと早く行われていれば良かったと思います。パブコメでは 15%シナリオの支持率は 1 %しか存在しないわけですから、もしパブコメが先に行われていて、1 %しか支持率のないことが判っていれば、15%シナリオを 3 つの選択肢の 1 つにするというのは、やはり合理性に欠けるだろうと思います。だから、そうした調査の前の問題点を析出するような形でパブコメは使われるべきだったし、それを踏まえた上で討議型世論調査に臨まれれば、もう少し生産的な議論になったのではないかという印象を強く持つわけです。

更に言うと、パブコメに関しては、今回はコピーペーストしたようなものは比較的少なかったと聞いておりますが、インターネット上には、これをペーストして送ってくださいうようなホームページ等もございます。そうしたコピーペーストされたような意見の存在をどう評価するかという問題は当然あります。例えば大学のレポートであれば、コピ

一ペーストは初めから不合格となるわけですが、恐らくそれとは違う扱いにすべきでしょう。それもまた民意であろうと思うんです。こうした問題点を踏まえた上で、パブコメは、そもそも数量化する意味はないのではないかと私自身は思います。

もう少し踏み込んで言えば、今日新たに出てきた民間の討議型世論調査の資料で非常に興味深いと思ったのは、資料2-3-3の11ページです。原発依存低減に関する意見というところで「可能な限り低減させていく場合、どのぐらいの期間をかけて行うべきだと思いますか」という問いです。ここでは18年以内というのが最初から多くて、しかも、討議後にも最大多数になっています。本来の選択肢は、即原発を停止するか、見直しを含めて0%の目標に近づいていくか、現状を維持するかという3つのパターンだったと考えます。あらかじめパブコメの意見を反映すれば、そのような形になったのではないかと私自身は思います。今後は、パブリックコメントと討議型世論調査との組み合わせをうまく準備していく必要があるのではないかと思います。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

パブリックコメントはそもそも数量化する意味がないという御指摘は、やはり私たちも例えばジャーナリストからももっとすごく鮮明に、この数値を発表すること自体どうなんだと前回終わった後に指摘されたりしました。つまり、パブコメで数値を出してしまったら、次からのパブコメに対する導引の進めになってしまうのではないかと。これは1票を集めるためにやっているのではなくて、意見を集めるためにやっているんでしょうと。

それもすごく考えなければいけないことだなと思いつつ、でも、わかっている比率を隠していいのかというジレンマに非常にぶつかっているんですが、参考にする度合いという意味では、確かに大学のレポートであつたら、コピペは不合格だから、それを出すということも1つの民意に現れだという辺りは、私たちはとても考えるべきことの1つであると思います。

では、宇賀先生、お願いします。

○宇賀委員　初めに、具体的な解釈の問題に入る前の問題として、パブリックコメントの法的な性格について整理しておく必要があると思います。

行政手続法の意見公募手続と今回のパブリックコメントはやや性格が違うと思います。行政手続法の意見公募付手続は、命令等をつくる過程において、どのような命令等にするかという内容を固めて、しかもそれは具体的かつ明確な形で案を公示しなさいと法律で書いてあるわけです。ですから、一応政府として一定の決断をして案を固めて、それについて何か十分な情報が足りないで判断しているのではないかと、見落としている論点がないかどうかということをパブリックコメントでチェックしてもらって、修正していくという性格のものです。

今回のパブリックコメントは、私は言葉を使い分けているんですけども、行政手続法の意見公募手続とは違って、中央省庁等改革基本法の50条2項のパブリックコメントと位置づけることができると思います。そこでは政策形成に民意を反映し、並びにその過程の

公平性及び透明性を確保することを目的としています。すなわち、政策形成における民意の反映ということが中央省庁等改革基本法 50 条 2 項のパブリックコメントの場合には、法目的として明示されているわけです。

今回は、具体的に政府として一定の案を固めてということではなくて、政府としてニュートラルな形で 3 つの案を示して、それについて国民の意見を聞いているということですから、その際、前回もお話ししましたように、十分な情報なしに判断することがないように、必要な情報を取得する、あるいは漏れている論点がないかどうかということで、そういう点について広く意見を聞くということは非常に重要な機能なのですが、併せて、今回のような中央省庁等改革基本法 50 条 2 項のパブリックコメントの場合は、政策形成過程に民意を反映するということが法目的になっているわけですから、そうすると、そこでの意見の分布というものも一定の意味を持っていると思います。非常にはっきりとした意見を持たれている方の間で、かつ匿名で意見を出す方の間でそのような意見の分布があったということは、ひとつ参考にするべきことだろうと思います。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

小幡先生、どうぞ。

○小幡委員 DP 以外のことということでしたので、パブリックコメントについては、宇賀先生から今ご説明がございましたが、通常の手続きのパブコメでありますと、行政が十分気がつかなかったことなどの意見も寄せられて、それを審査基準などに反映するという意味がございしますが、今回のパブリックコメントはどちらがいいかというか、いくつか選択肢を示して、それに対しての意見を直截的に求めるという話になっておりますので、少なくとも手続のパブコメとは違います。

その上で、結局、意見聴取会とパブリックコメントというのは、積極的に御自分が意見を表明したいという方が出てきていただけるという意味でのまさに参加の保障なのですが、DP との比較で言うならば、パブリックコメントにしても、意見聴取会にしても、恐らく既にいろいろお考えになっている方、この問題について、御自身あるいは近いところで、情報を得ていろいろ考えられていた方が意見を寄せているものであります。

それに対して DP は、ある意味で言うと、余り今まで関心がなかった方、比較的サラの方についても、確かに合宿のようなところに泊りがけで来てくださるというハードルはあるので、そういう問題はあろうかと思いますが、広く一般に、まだ意見を固めていない方に来ていただくことが可能になります。そしてこの問題は非常に難しいので、さまざまな情報について考えていただく必要がある。ある程度時間はかかりますが、基本的に、ご自分だけで考えたこと、例えば新聞等で直感的に思うことだけでなく、このような情報もあると、客観的なほかの意見を聞いて、更に考えを深めるという大変大事な作業だと思いますが、それを DP ではできるというのは大変有意義ではないかと思うのです。

何を今回参考にしたいかということで、さまざまなツールはそれぞれ意味が違っていると思うのですが、DP の場合は、比較的一般的な、それほど関心がない国民の声ということを討論型世論調査で知るという意味では有用ではないかと思います。

ただ、時間的な制約でありますとか、予算の問題もございましょうから、どの程度の人数を集められたか。本当のことを言えば、合宿というとはやはり大変なので、もう少し地域に分けて日帰りのできるようなものも実施できればよかったのかもしれないなどと思いますが、これは予算と時間との関係もあろうかと思います。

今回、曾根先生の大変ご労作の調査があるのですが、ほかにもやはり並行して幾つかあった方がよりよいと思います。今回、他の民間調査として資料 2－3－3 で出ておりますが、それ以外にもないかどうかわかりませんが、できればいろいろなところで、民間でもやっていただいて、討論型世論調査というものを 1 つだけではなくて、参考にできればよいのではないかと思います。

それから、もう一点ですが、今回の決定は非常に難しい判断なので、政治が決定していただくしかないと思います。例えば、住民投票であっても、拘束型か諮問型かという話がございます。制度上は今、市町村合併について部分的に拘束型になっているだけで、ほかのものはほとんど諮問型、つまり参考にするにすぎないというものです。住民投票をやった結果を首長さんが参考にするというのが諮問型住民投票です。しかも、一番住民投票で難しかったのは、投票率、つまり、投票に行かないという形の住民が、投票しないという形で一定の意見表明をなさっているという状況がございますので、最近の住民投票条例などでは、例えば有効投票率が有権者の過半数を超えないと、有効な住民投票にはならないという規定も置いたりしておりますので、どの程度の方が本当に投票に行くかという辺りも重要な問題になります。

サイレントな形での意見表明というのは、当然あるわけでございますので、確かにパブコメとか意見聴取会の結果を考えるに当たっては、この辺り、自分からは特段意見表明をしない方がどのように考えていらっしゃるかということは問題になるだろうと思いますが、DP はそういうことに対しての若干補完ができるのではないかと考えております。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

ごめんなさい、小林先生。そろそろまた論点を次に進めたいものですから、ここでも本当にいろいろな御意見をいただきました。本当にそれぞれの調査の数字に、単純明快に、この調査にはどれだけの係数をかけましょう、足しましょうというわけにはなかなかないものですが、今、どういったとらえ方をしたらいいかということについては、大変御参考になる御意見をいろいろいただきました。

討論型世論調査に関しては、本当に政府の責任で時間がなかったために、曾根先生に大変御迷惑、御協力、お骨折りをいただくことになりましたけれども、小林先生のおっしゃった DP は、熟慮に向かっているが、まだ十分ではないというぐらいのウェートの置き方とか、意味のとり方とか、情緒的だから考慮しないというのは大変危険であるといった御指

摘ですとか、本当にそれぞれ大変受け止めさせていただいて、またこれは事務局の方で、こういう御意見をいただいたというのをちゃんとまとめて、反映させていただきます。

その上で、もう一つの方は最初に申し上げましたが、今度は数字でなくて、論点の束ね方は今やっているこの束ね方で妥当なのかということに話を進めさせていただきたいと思っています。

それでは、まずお願いします。

○伊原企画調整官 それでは、資料4「論点の整理の仕方について」をごらんいただければと思います。

めくっていただきますと、前回御紹介させていただいた各シナリオを支持する理由につきまして④までございますが、1ページ目には意見聴取会会場アンケートの中に書かれていたことを分類しました。

2ページ目は、パブリックコメント約9万件を整理、分類したものでございます。あくまでもこれは事務局の方で整理、分類をしておりますが、ただ、オリジナルのデータは意見聴取会のアンケートはもう既にすべてアップしております。パブリックコメントの方は、現時点ではまだ2万件で、今、個人情報の処理とかをしておりますが、最終的に9万件全部オープンにさせていただきたいと思っておりますが、それを個別に見ていただければ確認ができると思います。

中身を見ていただきますと、まず、意見聴取会会場のアンケートです。

上から3つが、原子力安全に不安、事故原因・影響も不明、あるいは核廃棄物は将来世代に負担を残す、原子力開発は倫理的に適切でない。この辺は20～25シナリオではないのですが、残りの3つの分類、ゼロシナリオ、15シナリオ、その他では見られています。

済みません、パーセンテージが上に書いてありますが、これは各シナリオの支持者の中でこの意見を言っている方の数字になっています。ですので、①のゼロシナリオを見ていただくと、36%と書いていますが、これはゼロシナリオの中で①を理由にされている方のパーセンテージでございます。

順に下を見ていただきますと、⑤～⑦辺りは、原子力の安全について一定の評価、あるいは時間とコストがかかる廃炉を進めるべきだ、安全の人材、技術が必要だという点について、⑤と⑦ですね。人材と技術、あるいはリスクの最小化の可能性を15、20～25シナリオの方が一定程度おっしゃっているということでございます。

⑪の再生可能エネルギーや新エネの開発、省エネの部分は、全体のシナリオの中で一定程度の理由に上げられておられます。

⑮の安定供給のところを御指摘されている方は、15シナリオ、20～25シナリオで見られる。

⑳のコストのところは、20～25シナリオで大きく理由として46%の方が挙げられている。これをパブリックコメントの方で見ていただきますと、2ページになります。

パブコメはほとんどの場合が「その他」という分類はございません。傾向としては、①～③についてはゼロシナリオ、15 シナリオでは指摘されております。

⑥廃炉については、実はゼロシナリオでもこの指摘は出てきているというのが1つの特徴になるかと思えます。

その他、再生可能エネルギー、新エネについては、先ほどと同様でございます。

安定供給、⑭の非化石電源である原子力発電、すなわち化石でないことが1つの理由になっているというのが15 シナリオ、20～25 シナリオでは出てまいります。

あと、経済影響への懸念、あるいはコストへの懸念というのが、15、20～25 シナリオでは見られるということがここから言えるのではないかと思います。

こうしたことから、3 ページになりますが、この指示するシナリオが分かれている理由の違いから何が言えるのかということで、DP の結果なども見ながら整理したものです。

4 つの視点、原子力の安全＞安定供給＞コスト＞温暖化という点でいきますと、やはり優先順位的には安全が一番高く、安定供給、コスト、温暖化という順番で、理由の多さ等も踏まえると見えるのではないかと思います。

もう一つ、意見の固まりとしては、ゼロシナリオをサポートされる方は、再生可能エネルギー、省エネ、グリーンに重点を置いて、生活もある程度自分たちも変える。コスト高も容認するという一定の固まりの意見の方と、ゼロ以外のシナリオで原子力の人材技術の確保が重要だという方、併せて安定供給重視とか、かつコスト重視という意見の方。この2つの固まりが対立軸として見えてくるのかと思っています。

20～25 シナリオ支持以外では、圧倒的に原子力の安全に対する不信、使用済み核燃料の処分地が決まっていないことといった等の懸念が大きいということが言えると思います。

そして、再生可能エネルギー、省エネの拡大に対する指示というのは、どのシナリオを通じても共通しているのですが、コスト負担の許容度の差が見られるのかと感じておりまして、例えば20年後の2030年の選択ということがこの格差、うまくいったら非常にうまくいきますし、うまくいかない、すなわちコストが非常に上がってしまうという絵も描けるというところが1つの可能性で見られるのではないかと思います。

また、化石依存のリスクへの認識の差が大きいというのは、先ほど言いました非化石電源としての原子力発電を期待する動きとそうでもないというのが多分化石依存のリスクとこのをどう認識しているかにつながっているのではないかと考えております。

4 ページは、今回の理由というのを論点、すなわちどのように問いかけられているのかということを整理すると、こちらのようになるのかと考えております。

ゼロシナリオで重視されている理由、あるいは20～25 シナリオで重視されている理由、更には討論型世論調査で出てきた結論というか、論点ですね。あと、自治体等で示された意見等、パブコメの意見が一番上に入っていると考えると、こういうものでいきますと、右側に論点を幾つかの固まりで書いてありますが、1つは原子力の安全、事故のリスクというのに対して再発は防げるのか、あるいはもっと割高になるのではないかという点。

あとは、使用済み核燃料の取扱いについて、国の責任。これについての目処、その技術、人材をどう確保するのかといった政府への問いかけになっています。

再生可能エネルギーについては、皆さん開発するという点については意見が一致していると思うのですが、本当にそれがどういうタイミングで可能になるのか、本当に安くなるのか。

コストについては、やはりコストが上がって、産業の空洞化が進み、雇用が失われるのではないかというのに対して、何らかの対応を求められている、または何らかの回答を求められている。

ただ、別の見方をして、再生可能エネルギーや新エネの開発を好機とすべきではないかという考え方も指摘されています。

これに対して、こうするためにはどういうことをするのかということが求められています。

あとは、今後の在り方で、2030年以降の点、あるいは先ほどの御議論でもありましたが、政府の情報への信頼などをしていく中で、その信頼回復をどうやって図るのかといったようなことが、政府に問いかけられている論点としては、今回挙げられている理由から整理できるのではないかと考えております。

以上です。

○下村内閣審議官 先ほどから、先生方からいただいている論理の立て方を参考にしなければいけないという話は、まさにこの表はそういったことを描いているものと我々の方ではとらえております。つまり、ゼロシナリオ、15シナリオ、20～25シナリオそれぞれについて、この横棒グラフとパーセンテージを示していますが、このパーセンテージは、そのシナリオの人たちを100%として、その中で何パーセントがどういう理屈で考えているかということですので、ゼロが多いから、20が少ないからといったことは全く影響のないパーセント分布になっております。

私、実はこの集計をやっている現場、作業をやっている現場を見てきたんですけれども、実際にどういうふうに行っているかといいますと、1件1件を集計員の方々が読み取って、ずらっとパソコンが並んでいる部屋がまずありまして、そこで大勢が黙々と1件1件9万件近い御意見を見ているわけです。最初のうちの集計で浮き出されてきた24項目なり、25項目に、どれがこの中のカテゴリーに入るだろうかということを1件1件について判断していくということをやっております。なかなか判断がつかない場合は、その席の間を歩き回っている、より一段上の判断者の方がいて、これはどう考えたらいいいでしょうという質問をして、それに答えて協議をして決めていくということで収められていく。どうにもならない場合は「その他」に充てていくということで、ここまできました。

この項目についての分布は、ごらんいただいているとおりなのですが、我々として気づいた点を今、伊原の方から申し上げましたが、この気づきが抜けているぞとか、あ

るいはこの丸のまとめ方は意図的ではないのかとか、何でも結構です。御指摘いただけることがあれば、お願いします。

田中先生、どうぞ。

○田中委員 だんだん意見を収れんさせていかなければならないと思うのですが、パブリックコメントの数字の出方と一般世論調査の出方、ここに出てきているニコニコ動画ユーザーを対象にしたインターネット調査の数字が非常に違っていることについて、一言申し上げておく必要があると思います。

大変恐縮ですが、15%シナリオに関しては、政府の選択肢の提示の仕方がわかりにくいということがあるだろうという気がいたします。何を申し上げたいかというと、ニコニコ動画のところで見ると、圧倒的に多いのは、勿論インターネットユーザーですから、コンピュータ利用率が高い人に偏っていますので、全国の縮図ではないことはたしかですが、ここで多いのは、徐々に減らしていき、いずれは全廃するべきという意見です。一般の世論調査、新聞社が行っているような世論調査でも15%シナリオが多かったわけです。

つまり、率直に言うと、将来は全廃だけれども、徐々に減らすというのが一般的に受け入れやすいシナリオなのだろうと見えますが、DPによって議論したらば、それが消えていってしまうわけです。どんどん減っていったということがあります。なぜそうなのかというのは、15%シナリオの内容を議論すればするほど不確実性が高まるからだと思います。すなわち、40年後には全廃するので、そこに向かって徐々に下げていくというのか、40年後には15%を維持するということなのかがはっきりわからない以上、ではわからないということになるんだと思います。

やはり、情報コストが高くなればなるほど、一般世論調査の対象者は答えにくいわけですが、ただ、そのところがわかってきても、要するに15%というのは情報コストが高い選択肢なんです。不確実性のものが含まれているので選べないということ。だから、議論すればするほど選べなくなっているということのように思います。

ですから、大変恐縮ですが、ある意味では、15%という選択肢の提示の仕方に問題があったように感じております。一般国民の、将来は全廃だが徐々に減らすというのが、恐らく一番多いように思うんです。これは素直にデータを見れば。

佐藤先生には恐縮ですが、私は考え方が違って、パブリックコメントを使ってからDPをやるのが一番いいということは全くないと思います。例えばテーマは違いますが、尖閣とか竹島のことでDPをやったらば、本当に日本の外交判断とは別に戦争状態になる可能性だってあるはずですよ。そういう非常にセンシティブなことで感情的なことになるようなことにパブリックコメントを使うことは危ないんです。そこはまさに外交的な高度な政治的判断が必要になるわけです。

だからといって、パブリックコメントは意味がないとは思いません。古川大臣が前回おっしゃっていたように、その中に書かれている文章には非常にはっとするような文章があったとおっしゃっていて、気がついていないような論点もあるということで、そういう意

味では非常に意味があると思うんです。ただ、その数字を使って、それから DP をやれば答えは出るということはないと思います。本当に危ない、尖閣のようなときには、国家の危機に陥れる可能性だってあると思います。第二次世界大戦の前だって、そういうことが起こっていたと思います。

なので、テーマによって違いますけれども、常にパブリックコメントが正しいと全く考えられないと思っています。いわゆる一般の世論調査というのは、細かい情報がなくてそのまま答えているけれども、その分布というのは、それなりの分布を示しているということとは考えるべきであって、ただ、それが変わるんだというのが今回の DP の。

今回、小林先生の話聞いて私も理解が深まりましたし、小林先生は相当丁寧に検証されていらっしゃるの、よくわかってまいりましたけれども、そういうところで見ると、どのように政府が議論を立てれば、どのように人々は納得するかということが見えてきているんだと思うんです。15%シナリオは、恐縮ながら、十分なロジックが立っていなかった。政府の方は立てていなかったと思います。

ですから、どのようなロジックで国民を説得されて、どういうロジックで説得されないということは見えてきていると思うので、非常に重要な検証をされていると思います。こういうことは、過去の日本政府の歴史の中になかったと思いますから、非常に貴重なことをされていると思いますが、前から申し上げているように、やはり論理的なシナリオが大事だということと、数字はかなり慎重に扱うべきだということ。この DP に関しては、もう一回ぐらいやった方がいいと思います。選択肢ももう少しシンプリファイする必要もあると思います。

曾根先生が相当苦労されているのはよくわかりました。ただ、今のままでは、政府には大変恐縮ですけども、うまく出てきていないのではないかという気がします。

○下村内閣審議官 少なくとも、今のお話で 15%シナリオ、要するに政府がつくった枠組みが、枠組みの立て方自体が嫌われているということがわかったということは非常に重要な御指摘だと思います。ですから、これからまとめていくときに、また同じように、先がよくわからないシナリオだと、何のためにみんなに聞いたんだという話になってしまうということですね。

曾根先生、どうぞ。

○曾根委員 このまとめ方自体に関しては、私は妥当なものだと思いますが、幾つか欠けている点がございます。

1つは、この3つのシナリオになぜまとまったのかという経緯は、実はパブリックコメントではなくて、審議会が過去1年ぐらいかなりの議論をしていて、それぞれの間で調整をするのが大変で、7つあったものを5つにし、5つを3つにし、3つにするところでまたまた相当な論争があった上での3つだったと思います。そういう意味でいいますと、討論型世論調査でやるときには、シナリオないし選択肢がないと議論が拡散するので、この3つのシナリオがあったということは、討論型世論調査としては助かったと思うんです。

そのシナリオを仮に我々がつくってやったんだとしたら、ほとんどの人は、そんな結論どうでもいいよと。だけれども、これは政府がつくった、つまり、審議会の過去の議論の蓄積の結果、出てきたシナリオであるので、その3つというのは、出し方が定食メニューで1,000円、1,500円、2,000円どれですかという程度の話に受け止める人もいると思うけれども、それはかなり重要なプロセスだったと思うんです。これが1つ目。

ここに書かれているかいけないかという点で、例えば再生可能エネルギーにしよ、化石燃料のクリーン化にしよ、ゼロを選択したときには、こんなの不可能ではないかという批判が産業界から特に出ているわけです。だから、不可能なことを国民は選択しているんだと。物を知らない、あるいは情報を十分理解していないという批判は、多分具体的に検討していくと、再生可能エネルギーというのはそんなに伸びないかもしれないし、予定どおり伸びていくかもしれないし、この辺のところは、まだ十分なデータがないところで、よくわからない部分ではありますが、この辺の反論に対して、不可能なんだという議論に対しては、一体どういう答えがいいのか、あるいは用意をしておく必要があるのではないかな。

ただ、少しだけ申し上げると、DPの中で3つのシナリオだけ聞いているのではなくて、実はエネルギー源を全部石油、石炭、そのほか原子力も、2030年のときはどれを延ばした方がいいですかという聞き方をしていると、これはほとんどが一致しているんですが、その中で石炭というのは極端に減るんです。これはデータを見ていて、集計間違いではないかというぐらい減っているんです。ということは、温暖化あるいはCO₂のことを相当気にして、ここにそういう数字を選択している。つまり、選んでいるんだなと。かなり国民も気をつけながら、そういうところを答えているんだと。

もう少し細かいデータ分析が必要なのですが、そういう意味で、ある意味で国民はそれなりに考えている。ただ、もっと情報が欲しいと。もっと情報が欲しいというのは、例えば安全性のところ、我々が資料に書きたかったことの1つは、例えば2種類の安全性があって、原子力発電所の事故の問題。福島に関して、つまり、福島第一と第二と女川の違いは何だったんですかと。これは全電源喪失したかどうかというのが、1つ大きな違いですね。だけれども、ぼろぼろになったとしても、女川は生き延びたと。だけれども、もし仮に福島第一が電源があったとして、冷却水の循環というものは確保できていたんですか。これはわかりませんね。

もう一つは、ベントを示した。ベントを示したけれども、そのベントと水素爆発の関係はあるんですか。この辺のところもわからないところですね。事故調のデータでもよくわからないところですね。

更に言えば、新しい原発は安全だと。72時間も電源がなくても稼働できる。だけれども、今、ある例えば50基の原発の中で福島第一だからマーク1というのはどれで、最近に至る、つまり、安全度が高いものはどれなのかという、いわゆる基本情報、マッピングというものを示した上で、それを示すと今度は大変なことになるというのはよくわかります。だけれども、国民も比較的に安全なものとかそうでないものというのは、それを比べて見ること

によって、判断がもう少し現実的にできるのではないかと。そういう意味でいうと、安全と言うけれども、一緒に危険と安全という二分法ではなくて、例えば隕石が降ってくるという安全な問題ではなくて、1つは事故を回避できるかどうか。事故があっても、電源回復ができるかどうかということと、あるいは新しいものと古いものとどう違うのか。そういう情報は多分必要なんだと思いました。

○下村内閣審議官 佐藤先生、どうぞ。

○佐藤委員 先ほど、田中先生におっしゃったことで、私の発言の意図を誤解されているのかもしれないと思いますので、その辺りを補足させていただきたいと思います。

私は、討議的世論調査の前のパブコメを必ずしもやれと言っているわけではなくて、パブコメの扱い方としては、とりわけ数値には余り意味性はないわけですから、それを生かすとするれば、討議型世論調査の選択肢を設計する際の材料として使うべきで、それ以上の意味はないと私自身は思っているということが第1点です。

その上で、やはり討議型世論調査の数字も、政府が国民を説得する際に活用すべきです。つまり、どこの論点をより詳しく説明することによって、国民がより受け入れやすい政策となるのかというロジックを汲み取るべき素材だろうと思うんです。

恐らくこれを1か月後に同じ調査をやれば、数字自体は全く同じ数字になるということはないわけです。だとすれば、数パーセントの数字の違いを議論しても、実は余り意味がないと考えます。だから、ここで検出された何を国民が重要と判断しているかという結果を踏まえて、どういう説得の論理を構築していくべきかを決めることが、政府に求められていると私自身は思っています。

○下村内閣審議官 つまり、最後の革新的戦略をまとめるときに、どの論点をより詳しく書き込むかということの参考にこの作業のためにこれを物すごく取り込めよということですね。

小林先生、どうぞ。

○小林委員 それと関係するわけですが、今、事務局でおまとめになった立脚理由は、これで大体結構かと思います。ただ、当然この中で抜け落ちている論点が幾つかあって、それを忘れないようにしていただきたいとは思っています。

先ほど核燃サイクルのお話はしましたので、それは別にして、これは民間のDPの資料2-3-3の25ページです。これは非常に面白い問いを出しておられます。つまり、今後国民全体で議論をしていくとしたら、何を最も重視しますかという問いをこの民間のDPはなさっているんです。

欄外のところには、使用済核燃料の処理方法という8番で黄色になっている31の数字のことについてだけ言及されているのですが、それよりも数が多いのは2番でありまして、それは「どんな国や社会にしていきたいか（社会像やビジョン）」ということですから。ここに38という数字が入って黄色になっているわけです。こういうものを議論したがつている人たちがたくさんいるということがまずあるわけです。

現状の3つのシナリオというものが、ある種、定量的データに基づいたシナリオのつくり方をしているわけですが、それは先ほど来あるように、シナリオとしてのできが余りよくないのではないかと、選択肢としては余りよくなかった、意味がわからなかったのではないかという話があります。恐らく、人々は15か25かという数字のところで議論したいのではなくて、原発を使うのか使わないのか、使わない社会というのはどんな社会なのかというところのビジョン、そういうところに議論を持っていきたがっているように感じます。

ところが、これは一番官僚の世界で苦手とする部分でありまして、ビジョンとか社会像というのは、官僚のレベルで出しにくいわけです。これはまさしく政治家がやるべき問題でありまして、官僚はやはりデータに基づいた検討というところを非常に大事にすると思います。それはそれで結構なのですが、過去の実績値に基づいたデータによる議論は結構なのですが、シミュレーションというのはあてにならないということです。そのシミュレーションに基づいた議論というのは、結構幅があてにならないということも併せて国民には伝えるべきなのですが、それが実績値に基づく分析と同じような形の確実さがあるかのような示し方をするということは、非常に問題があるだろうと思います。それよりも大事なことは、恐らく人々が議論したがっている社会像やビジョンの議論というのは、どういう議論をしたがっているのかということをもまず聞き出す。それがこれからの課題になるだろうと思います。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

稲井田先生、どうぞ。

○稲井田委員　私は、今まで余り議論に出なかったマスコミの世論調査の結果について、資料2-5のところでお話を1つしたいと思います。

例示的に共同通信のところだけ見ていただければ結構なのですが、0%シナリオが42、15%シナリオが34、20~25%シナリオが17ということで、一般的に2つ見方があります。1つは、42%が一番多かったという見方です。それから、15と20~25を合わせたものが51ととれます。つまり、マスコミ的に言えば、見出しはどちらをとるかというところがすごく議論になるところです。

あとは、調査の関係で、私は質問をつくる担当なのですが、それでも、「わからない」「無回答」というのが7と出ています。ほかの朝日とか毎日、読売を見ていただくと大体10%前後出ています。ということは、我々の質問をつくる方から言うと、10ぐらいまで「わからない」「無回答」というのが出るというのは、余りいい質問ではないと。つまり、ほかの何か回答したい人が、別の選択肢があるのではないかと読み取れる。

この2つは、私が言いたいところです。

曽根先生の方で、資料2-3-2の資料のところのT1、T2、T3のところもそうなのですが、それぞれ意見が変わっていくというのがわかっているのですが、最後のところで見ますと、やはり同じようにゼロが31、15と20~25を合わせて21ということで、ここの数字のところ。

○伊原企画調整官 資料２－３－３の１０ページ。これは曾根先生のものではなくて、川崎の方でやられたものです。

○稲井田委員 失礼しました。

では、曾根先生の別の資料でもそうなんですけれども、この３つの選択のシナリオの中でも、ゼロとそれ以外の２つのシナリオというような切り口もあるということを御指摘します。

○下村内閣審議官 これは本当に、まさに古今東西というか、出てきた答えをどうくるかというくり方で描き方が変わってくるということですね。

もうだんだん時間がなくなってまいりまして、もうお一方、いかがでしょうか。どなたかもしございましたら。よろしいですか。

それでは、今、いただいた御指摘は、特に先ほどのどんな社会にしていくかを描くという声が強かったという辺りも、これから戦略をまとめるときに、参考にさせていただける御指摘だなと思いますし、本当にいろいろな御意見をいただきました。

実はもう一つ、ペラ１枚の資料５を用意しておりますが、これは次回に向けて、是非先生方にお考えいただいておきたいなということで、今日は議論は特にいたしません。要するに、今回はこのエネルギー戦略についてということで実施したいろいろな国民的議論でしたけれども、せっかくこれだけの専門家の先生方にお集まりいただいたので、今後も日本政府がこういったことをやっていくときに、次回以降、違う政策でやっていくときに、今回の反省を踏まえてどうしたらいいのかという辺りは、せっかくの機会ですので、今回のエネルギー戦略には直結はしませんけれども、次回、ちょっと議論してみたいなということをここでお願いしておきたいと思います。

小幡先生、どうぞ。

○小幡委員 次回、出られないものですから、一言申し上げたいのですが、今回の調査というのは、やはり現時点での国民の意見を聞いているものだということは、やはり認識しておく必要があります。勿論、将来のことを聞いているのですが、現在のさまざまな状況の判断として、今、置かれている御自分としての意見表明であるということです。

計画というのは、やはり社会情勢、あるいは技術の変化というのがございますので、今決めることは固定的なものではありえない。その上で、今回いずれにしても、何かしら政策決定をしなければいけないというときに、今の国民の声を聞いていくということは当然のことだと思いますが、あくまで現時点の判断であるということを強く認識しておく必要があると思います。

それから、今回の結果をみると、客観的な数字的に言うと、どう並べてみても、ゼロシナリオというような意見が割合的には大きくなるかと思うのですが、恐らくゼロシナリオのときに、本当にできるのかという実現可能性とか、さまざまな問題もあろうかと思います。勿論物理的に実現不可能ということはあると思いますが、それぞれ、さまざまな許容できる範囲での限界、デメリットというのがあろうと思うので、今後は、他のシナ

リオを選択された方の議論もふまえながら、どのように具体的に実現していくかというところは、政治の判断だと思います。

先ほども申し上げましたが、これは拘束型の話ではなく、あくまで国民の考え方についての調査なので、それによって政府が拘束されるわけではありません。ただ、十分に参考になりうるものということで、さまざまなツールの意見公募から、パブリックコメントから、DPまでされているわけですから、当然重きは置かれて、今後、シナリオの具体化をしていただけることが大切かと思っております。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

つまり、この各シナリオの論者は何を理由としてやったかという一覧は、こうでした終わりではなくて、ある別のシナリオに決まったときに、そうではないことを言った人たちに対して説明すべきポイントが書かれているものだと、まとまっているものだととらえるということですね。ありがとうございます。

それでは、ここまでずっと聞かれておりました古川大臣からお願いできますか。

○古川国家戦略担当大臣 先生方には、本当に今日も大変熱心にさまざまな視点から御議論、御意見をいただいたことを心より感謝を申し上げます。

私は、最後に2点申し上げたいと思います。

1点は、今回の事故を受けて、そしてその後の政府の対応等も含め、今日の議論でもありましたけれども、政府に対する信頼が失われていると。その信頼をどう回復するかということは、私どももずっと一貫して、信頼回復に向けた取組みを進めていかなければいけないと思っているわけですが、私は今回のこういう国民的な議論を行った新しい討論型世論調査を行った。こういうのも政府の信頼回復に向けての1つのステップだと思っています。私は、政府の信頼回復に向けては、特にエネルギー政策、原子力政策について言えば、ほとんどの国民がよく知らないところで、一部の人たちの中で決められて進められてきたのではないかと。その結果、こういう事故を生んだのではないかとこのころにあったのではないかとと思っています。

そういう意味では、新しいエネルギー政策を一部の者で勝手に決めることはしないと。少しでも多くの国民の皆さん方にも関心を持っていただいて、皆さんの関心や議論の中で政策を決めていくというこのプロセスを経ることが、時間はかかっても、政府に対する信頼を回復するために重要なことだと思っています。

私は、民主主義というのは、最終的には議会の中で多数決で決めるというものであっても、その過程の中では、さまざまな揺らぎやあるいは時には迷いがあると。これは独裁者が一気にこれだと決めて、それで国民に従えということではなくて、ある種、民主主義というのは、手間と時間をかけながら、さまざまな揺らぎがあっても、その中で少しでも多くの皆さん方に意識と参加をしていただいて、その中で多くの皆さん方が、これであればという方向性を示していく。そして、私たち国民の皆さんから選ばれた代表、いわゆる政治家が決めたなら、今度はその決めたことを、その意見と違う方もいらっしゃると思います

が、しかし、それを説得していく、御説明をしていく。まさにそれが民主主義の在り方だと思います。

そういう意味では、今日もいろいろな御批判もいただきました。私は、民主主義というのは決して格好いいものだとは思いません。時には転んだり、いろいろ誤りもしたり、しかし、そういうこともありながら、長い目で見れば、国が誤った方向に行かないというのが、この長い人類の歴史の中でもさまざまな政治体制があっても、民主主義というのはベストな政治体制とはだれも言わないと思いますが、しかし、これに勝るものはないというのが、これまでの人類の経験ではないかと思います。そういう意味では、政府の信頼回復に向けて、そして民主主義の本当の進化に向けて、こうした取組みをしていくということは、是非御理解をいただきたいと思ひますし、こうした取組みを引き続き進めていくことが極めて重要なことだと。これはエネルギーの問題に関わらず、すべてに言えることだと思っています。

もう一点は、特にこのエネルギーの問題で申し上げますと、最初にも申し上げましたように、小林先生からビジョンというお話もありましたが、私どもとしては、新しいエネルギー社会をつくっていく。それはこれまでのような一部の電力会社の人たちが電力のほとんどをつくって供給するという仕組みではなくて、国民の皆さん一人ひとりも、場合によっては電力の供給者になるような、そういう新しい小規模分散ネットワーク型のエネルギー社会をつくっていく。それが言わば大きなビジョンであります。そのことが十分まだ伝わっていなかった部分はあるかもしれませんが、だからこそ、今回のエネルギー政策の大きな方向性、具体的なことをこれから詰めていくことを決めるに当たって、その参加していただく国民の皆さん方一人ひとりに、あなたがどれだけの行動をして、また参加をしていただけるか。実は、それが私たちが目指そうとしている分散ネットワーク型の新しいエネルギー社会の実現のために必要なことなんです。やはりそういう意識を持っていただく。今回の議論の過程というのは、そういった1つのステップでもあったと思っています。

そういう意味では、これで終わりではなくて、これからこうしたこれまでのさまざまな御意見をいただいた意見を踏まえて、より国民の皆様方に関心を持っていただき、参加をしていく形で、新しいエネルギー構造、そしてエネルギー社会をつくっていきたいと思っております。

今日も本当に皆様方から大変貴重な御意見をいただきました。皆様方の御意見もいただきながら、これまでの国民的な議論というものを政府としても総括的に入っていきたいと思ひますので、また引き続き、御指導を賜ればと思ひます。よろしく御願い申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

○下村内閣審議官　ありがとうございました。

本当にこれからの総括の最終作業の中で、前回、今回の議論がインターネットで全国に中継されているということ。そして、この後、それはアーカイブで今後も見られるという

ことは、非常に集計作業をする側の者にとっては、緊張を強いられることであります。あのとき、あの先生がああ言っていたことが反映されていないではないかということを、ずっとこの後まで指摘される緊張感の中でやっていくことになるわけですので、本当に会議をやりました、アリバイ成立、じゃあねということではない、これからのステップを踏んでいきたいと思います。

では、次のステップについて、事務方から御説明いたします。

○伊原企画調整官 皆様には予備日とお願いをしておりましたが、今日までの御議論をいただいて、事務方の方でも更に整理し、あの後もう一つ残っています国民的議論の今後に向けた課題というところも御議論いただければと思っております。御出席が難しい専門家の方もいらっしゃると思いますが、明日の5時から、もう一度可能な先生方にはお集まりいただいて、今日の議論を踏まえて、事務局で整理したものにまたコメント等をいただければと思っております。

○日下部内閣審議官 明日ですけれども、一応事務局の方から、今日の資料1にありました各調査の特徴をとらまえて、支持率あるいは論点の読み方についての一定の整理を行い、今後の改善点を含めた上で総括をしていこうと思っております。重要な会議になってきますので、政務サイドは古川大臣のみならず、エネルギー・環境会議の副議長である枝野大臣、細野大臣も今、御参加の方向でもしできればということをやっている最中でございます。

○下村内閣審議官 できれば、複数の大臣にちゃんと先生方の御指摘をダイレクトに届ける場として、それを基にして、いよいよ最後の最後、エネルギー・環境会議に向かっていくというところまで、今、山の8合目か9合目ぐらいまでは登ってきているという御理解をいただければと思います。

それでは、本日はこれにて散会といたします。どうもありがとうございました。引き続き、よろしくお願いします。

(終了時刻 12 時 09 分)